

慶応義塾大学教授 土居 丈朗

政府は7月17日、「経済財政運営と改革の基本方針2020」（骨太方針）を閣議決定した。今年度の骨太方針から、25年度の基礎的財政収支の黒字化目標に関する記述が消えた。

新型コロナウイルス対策のための財政出動で、財政収支は大きく悪化するが、感染収束後に経済回復には時間がかかるとしても、25年度ならば経済状況を悲観する理由にはならず、財政健全化目標の達成時期を遅らせるべき理由にならないと断じるのは、東京大学教授の岩本康志氏（8月13日付経済教室）である。ただ、感染収束のシナリオがまだ見通せないため、幅広いシナリオを想定して実情に合わせて代替的な政策プランを作成しておく必要性を説く。従来の予算編成方針と異なり、感染症に影響される政策は、当初予算に編入せず、補正予算に回すことをあらかじめ決めておくという方法を提案する。

目下のコロナ対策の政策は、未曾有の規模の財政支出と中央銀行による資産買い取りの組み合わせとなっており、いわゆるヘリコプターマネーの様相を呈しているとの見方を示すのは、共立女子大学教授の植田和男氏（日経ヴェリタス8月2日号）である。大幅なインフレ率の上昇が発生する可能性はあまり高くないとの見通しを立てる。インフレを抑えるための金利の引き上げに限界はないから中央銀行が適



植田和男氏



須田美矢子氏



星岳雄氏



アセモグル氏

# 財政悪化で高まるリスク

切な金融引き締めを実行すればよい。ただ、インフレが問題になるとすれば、中央銀行が適切な引き締め政策を発動できない場合で、最大のリスクは膨れ上がった国債残高にあるという。何らかの要因によりインフレ率の上昇が始まると、それに伴う金利上昇、国債消化を緩和するために、金融緩和と継続の圧力がかかり、結果的に高率の

## 企業支援策の効果を検証

新型コロナウイルス対策として、企業に対して持続化給付金や雇用調整助成金が支給された。香港科技大学助理教授の川口康平氏（週刊東洋経済8月20日号）は、その効果について直近の研究結果を示す。景気変動の影響を受けやすい小規模企業の事業継続見込みに対して、持続化給付金は大幅に改善させたものの、雇用調整助成金は改善に寄与しなかったという。後者は、自社にとって申請のメリットが乏しく申請手続きがコストになるとの認識があることが影響しているという。

ただ、短期的には、経済活動の再開は感染収束を遅らせるから、足元の景気刺激策が感染収束を遅らせ、中長期的に経済に悪影響を及ぼす可能性に注意を促している。コロナ対策で雇用を維持するために企業を守る政策は弊害が多いと指摘するのは、東京大学教授の星岳雄氏（8月6日付経済教室）である。本来は退出して新しい企業に代わられるべき企業まで保護してしまう。経済支援は、特別定額給付金のように現存企業を通じて行うことも評価できるとみる。

## コロナが促す歴史の転換

現代は、歴史的にみて生活水準が全体的に上がったが、破滅的な脅威を人類が抱え込むようになったとみるのは、米マサチューセッツ工科大学教授のダロン・アセモグル氏（週刊東洋経済8月29日号）である。産業化に伴う地球規模のリスクとして、気候変動が差し迫った脅威となっている。核技術の多くは平和的に利用されているが、核保有国が核軍拡を進めており、核戦

争の危険も増している。人工知能は、監視と抑圧の手段として新たな奴隷制の道を開く危険を秘めている。新型コロナウイルス感染症で、破滅的な脅威を見せつけられたにもかかわらず多くの人は、大した根拠もなく最悪の事態にはならないと高をくくっている、とみる。他方で、これらの脅威に対し、「経済成長そのものに問題がある」との結論に飛びつくくらいが

が、デフレ下でも景気回復が長く続き、長期停滞の主犯をデフレとするのは行き過ぎとみる。金融システムやセーフティネットの整備、流動性不足への機敏な対応等を考えると、今後デフレになっても、加速するとは思えない。先進国で、デフレ回避のための金融緩和競争によって、将来の高いインフレ要因にもなりかねない懸念を示す。

コロナ禍で日本企業のデジタル化やデータ活用の遅れが明らかになるにつれ、ビジネスライクなシステムが失われていく日本企業の問題が浮き彫りになってきたことを示すのが、学習院大学教授の細野薫氏（週刊東洋経済8月22日号）である。日本企業が長期停滞した理由として、市場競争が激化しすぎて、企業の活力が消耗し、むしろ参入やインベションが阻害されたことを挙げる。コロナ後に日本のビジネスシステムを復活させるためには、新しい生活様式やデジタル化に対応したビジネスモデルを描ける企業に資源が移動するように、企業の合併や退出を促して選別する必要があるとらむ。

あるが、経済成長や技術革新に背を向けるのは賢明でないと説く。パンデミックが歴史の転換点となりうるとして、その変化の兆候に注目するのは、大阪大学名誉教授の猪木武徳氏（8月4日付経済教室）である。感染の恐れから人との接触が少なくなり、相互理解の努力をしつつ連携しようとする精神が弱まり、公共精神の衰弱が民主主義を揺るがすことに懸念を示す。災禍を奇貨として、将来への良き転換のヒントを自律的に探る必要性を説く。

また、正確かつ厳密に知り得ないことがあるという当たり前の事実への気付きも重要という。科学が進歩しても人間の存在の神秘そのものを解き明かしてはくれないことはいくつか指摘は、目下のコロナ対策において、我々に欠けている謙虚さを教えてくれた。